

令和3年度

事業計画書及び正味財産増減予算書

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

目 次

(事業計画書)

1	基本方針	1
2	施策体系	1
3	事業の内容	2
	(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化	2
	① 担い手等への農地集積	2
	(2) 意欲ある担い手の育成	3
	① 新規就農者・青年農業者の確保・育成	3
	② 地域農業の担い手の育成	5
	(3) 優良種子・種苗の安定供給	6
	① 主要農作物種子需給調整事業	6
	② 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業	8
	③ 園芸種苗生産供給・普及推進事業	8
	(4) 肉用牛の生産振興	9
	① 白石牧場運営事業	9
	② 岩出山牧場管理受託事業	10
	(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	11
	① 農業農村整備工事等受託事業	11
	② 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業	11
	③ 畜産公共事業	11
	④ 測量設計受託事業	12
	⑤ 粗飼料収穫調製・供給事業	12
	(6) その他	13
	① 公共施設管理業務	13
	② 特定鉱害復旧事業	13
4	公益法人経営	13

(正味財産増減予算書)

1	正味財産増減予算書	17
---	-----------------	----

令和3年度事業計画書

1 基本方針

令和2年度末をもって「宮城県震災復興計画」の10ヶ年計画は終了し、本県における農地や農業用施設等においては、ほぼ計画どおり完了し、着実に農業農村の復旧・復興が図られたところです。

しかし、近年において令和元年10月発生の台風19号に代表されるような自然災害が頻発し、人的被害や住宅・ライフライン被害をはじめ農業関係においても農地への土砂流入や農業用施設への浸水等大きな被害を受けている状況にあります。

また、昨年1月に日本で初めて確認された新型コロナウイルス感染症拡大による農業関係に対する影響も販売先からのキャンセルや生産量の減少、労働力の不足など大きくなっている現状にあります。

県は本年度から、組織改編し新たに震災復興後の防災活動を所管する「復興・危機管理部」の新設や新型コロナウイルス対策強化の部署を設置することとなりました。

農業分野では「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（令和3年度～令和12年度）の初年度として「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎ食と農～」をキャッチフレーズに、国連サミットにて採択された持続可能な開発目標（SDGs）の観点も踏まえて、豊かな食、儲ける農業、活力ある農村を次の世代につなげることを目標に、今後10年間の農業振興のスタートラインに立つ重要な年でもあります。

一方、国内の農業情勢をみますと本県農業の基幹作物である米については、令和2年産米の全国作況指数が「99」であるものの、これまでの需要量の減少傾向に加え新型コロナウイルス拡大による外食需要の減少から米需要の回復は難しく、収益性の高い園芸作物や需要のある飼料用米等への作付け誘導が必要な状況となり、生産農家にとって更に厳しい状況が続くものと思われます。

また、令和2年1月には「日米貿易協定」が発効され、一昨年度のTPP11やEU経済連携協定と併せて、関税削減に伴う輸入量の増大が懸念されることから、今後の畜産物をはじめとする国内農林水産物への影響監視、農業経営の体質強化のほか、国によるきめ細かな経営安定対策が喫緊に求められています。

公社といたしましては、そうした農業情勢や国・県の施策を踏まえ、「中期経営プラン（第2期）」（平成30年～令和4年）に基づく公社運営を推進するとともに、検証・評価、改善等のマネジメント管理を徹底しながら効果的な業務運営を行い、本県農業・農村の振興に努めてまいります。

具体には、見直しがなされた農地中間管理事業や関連する公社単独事業の仕組みを担い手農業者等へ周知し、農地の集積・集約化を進めて県内農業生産の基盤を強化するとともに、スマート農業の実証事業を県・生産者・関係機関とのコンソーシアムにより実施し、規模拡大を行った農業経営体がICT等の先端技術を導入する契機としてまいります。

また、平成30年に開設した「農業経営相談所」による担い手の育成や法人化支援、「だて正夢」「にこにこベリー」等の優良種子・種苗の安定生産と供給、農地整備事業の受託、公共牧場をはじめ畜産施設の整備や新設する白石牧場繁殖牛舎にて優良肉用子牛の生産と供給等を進め、県内農業者の経営の安定化・高度化を支援してまいります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
- (2) 意欲ある担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定生産と供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

3 事業の内容

(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

① 担い手等への農地集積

イ) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の実施主体（農地中間管理機構）として、市町村等関係機関、各農業委員会の農地利用最適化推進委員活動と連携し、農地貸付希望者より農地を借入れ、公募に応募した農地借受希望者に、地域毎の人・農地プランや基盤整備関連経営体育成等促進計画等地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を行う。

〔農地中間管理事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	借 賃
借 入	8,500	4,250	637,500
貸 付 (過年度借入含む)	4,250	4,250	637,500

ロ) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等支援事業）

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、認定農業者に対し、農地の集積・集約化が図れるよう農用地の買入、売渡を実施する。

〔農地売買等支援事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	金 額
買 入	100	70	245,000
売 渡	100	70	248,675

ハ) 土地利用調整指導業務

農地整備事業地区を中心に、現場主義を念頭に地域リーダー会議や集落座談会等に積極的に参画し、人・農地プランや地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

具体的には、村田町針生前地区外35地区において、農地整備事業をより円滑に推進するため関係機関と連携のもと、担い手の育成と効率的な土地利用調整が確立持続できる仕組みづくりを農地中間管理事業との連携推進等により支援する。

〔土地利用調整指導業務計画〕

（単位：千円）

事 業 項 目	地 区	金 額	備 考
農地集積データベース管理	全 管 内	13,000	宮城県
農 地 集 積 指 導 業 務	大河原管内外5管内	23,000	宮城県
農 地 集 積 指 導 業 務 他	針生前地区外35地区	16,000	市町、土地改良区
合 計		52,000	

二) スマート農業実証事業管理業務

農地中間管理事業等により農業経営の規模拡大を行った農業経営体が、A I、ロボット、I C T等の先端技術を導入する契機とするため、先端技術を導入し、生産から出荷まで一貫した体系として実証する取り組みを、生産者や関係機関、農業団体等による実証グループ（コンソーシアム）を構成し実施する。

公社は、実証管理運営機関として経理執行管理業務を担うもの。

(2) 意欲ある担い手の育成

① 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

◇就農研修資金（教育施設研修、国内農家等研修、海外農家等研修）

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

◇就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、平成27年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

(ii) 新規参入者定着支援資金

農業を志す非農家出身等の青年の就農定着のため運転資金を貸し付けるとともに、県内で4年間以上継続して就農した新規参入者定着支援資金借受者の償還を一部免除する。

※制度改正により、平成25年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

〔令和3年度償還免除計画〕

(単位：件、千円)

研 修 区 分	貸付件数	償還免除金額
研 修 教 育 施 設 研 修	1	288
国 内 農 家 等 研 修	9	655
海 外 農 家 等 研 修	3	240
新 規 参 入 者 定 着 支 援 資 金	1	41
計	14	1,224

(iii) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者（認定就農者）に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

〔令和3年度奨学金支給計画〕

(単位：件、千円)

支 給 区 分	新規支給		継続支給	
	件 数	支給額	件 数	支給額
高 校 3 年	—	—	—	—
短 期 大 学 校 学	5	900	4	720
大 学 校 学			3	540
計	5	900	7	1,260

(iv) 就農相談活動事業

関係機関（宮城県、（一社）宮城県農業会議）と連携し、定期的に就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

〔主な就農相談の開催計画〕

就農相談区分	内 容
①定 例 就 農 相 談 会	・毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催（年間12回） ・各関係機関（県、県農業会議）と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②若 年 者 就 農 相 談 会	・毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催（年間12回） ・50歳以下の就農希望者を対象とした就農相談。
③みやぎ農業見聞のつどい	・新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで、6月頃と10月頃の年2回開催。
④無 料 職 業 紹 介 事 業	・求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。
⑤就農関連情報の収集	・農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。
⑥他団体主催就農相談会参画	・農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」等のブースに出展し就農相談を実施。

※就農相談は、新農業人フェア、電話、メール、オンライン相談等も含めて随時対応

※みやぎ農業見聞のつどいは、新型コロナウイルスの国内発生状況により、開催見合わせもありうる。

（ⅴ）その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ）青年農業者育成対策

（ⅰ）先進地留学研修資金助成事業

農業次世代人材投資事業の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内外の農家等での研修を実施する認定新規就農者等に対して必要な資金（定額国内200,000円、海外250,000円）を助成する。

・助成計画 1件 250,000円以内

（ⅱ）営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 3件 180,000円

ハ）環境条件整備対策事業

（ⅰ）研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

〔助成計画〕

（単位：件、円）

研 修 等 区 分	件 数	助成金額	備 考
就農相談を受けた者の農業体験	8	120,000	助成額@15,000円
就農相談サポート促進事業	6 1	30,000 10,000	助成額@ 5,000円 @10,000円（就農イベント）

(ii) 農業次世代人材投資事業（準備型）及び 就職氷河期世代の新規就農促進事業

新たに就農しようとする青年等（就農予定年齢が50歳未満かつ一定要件を満たす者）に対して、経済的に不安定な研修期間中に最大年150万円を交付する。

※平成28年度まで「青年就農給金事業（準備型）」としていた事業。平成29年度より上記名称となり継続実施。

〔交付計画〕

（単位：件、円）

研修等区分		研修計画認定件数	うち継続交付件数	交付金額
次世代 準備型	宮城県農業大学校等	16	6	20,125,000
	先進農家等	6	6	6,000,000
氷河期	宮城県農業大学校等	5	0	7,500,000
	先進農家等	5	0	9,000,000
計		32	12	42,625,000

(iii) その他

その他、以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援（県農業士会等助成）
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・宮城県新農業者ネットワークの活動支援

※宮城県新農業者ネットワークは、宮城県内に新たに参入した農業者のネットワーク組織で、個々の経営で抱える課題解決や農業経営の早期確立のための情報交換等を行っている。

- ・農業高等学校への支援
- ・研修教育施設への支援（農大生海外研修助成）
- ・青年農業者の交流活動支援

② 地域農業の担い手の育成（担い手育成総合支援協議会分）

イ) 青年農業者確保対策事業

認定農業者や法人等の担い手の農業経営力の強化を図るため、規模拡大や経営の多角化等の事業展開、組織体制の向上や再編、円滑な経営継承等の課題解決を、農業改良普及センター等と連携して支援する。

ロ) 集落営農組織等担い手経営体の法人化支援

集落営農組織及び家族経営体の高度化・法人化について指導・支援を行うとともに、課題レベルに応じた税務・会計・労務・経営分析・6次産業化等の専門資格者派遣やセミナー・研修会の開催、相談窓口の整備等に取り組む。

ハ) 農業経営相談所の運営

新規事業「農業経営者総合サポート事業」の実施に伴い、県段階に農業系団体、商工系団体、普及組織からなる「宮城県農業経営相談所」を設置し、県農業振興課及び（一社）宮城県農業会議と情報共有を行いながら、新規法人化や経営内容の改善を目的とする集落営農組織、グループ、各経営体からのニーズを把握し、総合窓口として関係諸団体と一体となり支援を行う。

二) 収入減少緩和対策積立金管理業務

「新たな収入保険制度導入・農業共済制度改正」等を受けて、国との委託契約にもとづき「経営所得安定対策「収入減少緩和対策」に係る担い手・加入者の積立金管理業務を適正・的確に執行する。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

今年度における「主要農作物種子需給調整事業」及び「主要農作物原種・原原種生産作業受託事業」については、宮城県が制定した「宮城県主要農作物種子条例」に沿った事業を実施するとともに、今年度生産計画に基づき、種子生産者や関係機関と連携した優良種子・種苗の安定生産と供給に努める。

① 主要農作物種子需給調整事業

イ) 確保対策事業

県内外からの申込需要数量を基本に、宮城県の「令和3年度稲作推進の基本方針」や「宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等をもとに、宮城県や全農宮城県本部等と協議した種子生産ほの品種構成やほ場面積等に基づき生産を行う。

特に、宮城県では「ひとめぼれ」「ササニシキ」「だて正夢」「金のいぶき」など多彩なみやぎ米の展開と認知度向上及び品質・食味向上による“高品質宮城米づくり”による販売・ブランド力の強化を進めることとしている。

このことを踏まえて、多様化している主要農作物種子の生産確保を図るため、令和3年度の種子生産ほ場を稲481.9ha（前年度対比96.7%）、麦類72.5ha（前年度対比114.5%）、大豆148.2ha（前年度対比101.7%）を設置する。

また、稲種子のDNA鑑定を引き続き実施し、安全・安心な優良種子の生産と数量確保に努める。

【種子生産ほ生産計画】

（単位：ha、kg、%）

品 目		生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
		面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
稲	うるち	467.4	2,194,620	482.8	2,267,340	96.8	96.8
	も ち	14.5	57,700	15.5	61,700	93.5	93.5
計		481.9	2,252,320	498.3	2,329,040	96.7	96.7
麦類	大 麦	41.1	115,850	32.7	88,850	125.7	130.4
	小 麦	31.4	104,820	30.6	96,540	102.6	108.6
計		72.5	220,670	63.3	185,390	114.5	119.0
大 豆		148.2	256,770	145.7	251,700	101.7	102.0

ロ) 需給調整事業

需給調整は、需要農家の要望に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、販売見通しや早期の生産計画作成とそれに基づく適切な生産契約を行えるよう、需要数量の早期把握に努める。

【種子需給調整】

（単位：kg）

品 目		確保計画数量	供給計画数量	差引残数量
稲	うるち	2,318,980	2,256,620	62,360
	も ち	62,280	51,700	10,580
計		2,381,260	2,308,320	72,940
麦類	大 麦	115,850	111,075	4,775
	小 麦	115,020	114,450	570
計		230,870	225,525	5,345
大 豆		256,770	249,540	7,230

※確保計画数量には前年産備蓄、県外産購入数量を含み、供給計画数量には県外受託数量を含む。

ハ) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(i) 関係機関との連携による事業推進

当公社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、優良品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- ◇主要農作物種子対策検討委員会
- ◇主要農作物種子場農協担当学会議
- ◇主要農作物種子場農協連絡協議会連絡会議
- ◇原種苗部事業推進会議

(ii) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

関係機関等と密接に連携し、「優良種子生産の手引」を活用した基本技術の確実な周知徹底を図るため、指導巡回等の実施や改善状況のチェックを実施する。

また、「イネばか苗病」対策については、宮城県、全農宮城県本部、種子場農協等と連携しながら種子場周辺水田での発生低減に努めるため、対策用チラシを前年度に引き続き作成し、主に種子生産は場周辺の主食用米栽培者に配布する。

- ◇生産は場の現地巡回指導
- ◇主要農作物種子生産技術向上研修会
- ◇優良種子生産者表彰

(iii) 安全・安心なみやぎ米の安定生産の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」（令和3年度～7年度）の推進事項に基づき普及啓発資料として、“品質・食味向上と安定生産に向けた技術対応による高品質宮城米づくり”をスローガンとするチラシを作成し、市町村及び農業団体等関係機関へ配布する。

また、宮城県内の水稻生育調査結果をもとにした「稲作情報」を作成配付（年5回程度）し、市町村、農業団体等関係機関へ情報提供を行う。

(iv) 種子備蓄・残量処理事業

◇種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、令和2年産「ひとめぼれ」等の種子約30tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部の種子備蓄施設（高清水低温倉庫）に保管管理を委託する。

◇残量処理計画

稲種子の残量処理については、約30tを玄米処理し、販売する。

(v) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(vi) 飼料用米多収品種種子確保対策

宮城県から委託を受け、飼料用米多収品種「東北211号」の原種及び一般種子の採種ほ場を設置して飼料用米種子の生産を行う。

【飼料用米専用品種種子生産計画】

(単位：a、kg、%)

品 目	生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
	面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
原 種	10.0	500	0.0	0	—	—
一 般 種 子	100.0	5,700	70.0	4,000	142.9	142.5

② 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

令和3年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県古川農業試験場岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲389.9a、麦類249.8a、大豆424.3aとなっている。

なお、生産品種数については、今後、宮城県より提示される。

【生産作業面積】

(単位：a)

品 目	水 稲	麦類 (R3産)	大 豆
原 原 種	3.5	20.0	16.9
原 種	386.4	229.8	407.4

③ 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図るうえで大きな役割を果たすものである。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携のもと、いちご親株苗やトマト・キュウリ等を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を図る。

また、宮城県育成いちご新品種「にこにこベリー」の普及拡大に向けた親株苗の生産供給と、温度モニター監視システムを活用した生産工程管理の徹底を図る。

【いちご苗の供給実績】

【原 苗】

(単位：本)

品 種 名	計 画 数 量	備 考
も う い っ こ	3,700	令和4年親株苗用
と ち お と め	4,000	
に こ に こ ベ リ ー	1,000	
合 計	8,700	

【親 株 苗】

(単位：本)

項 目 品種名	増 殖 ほ 別 出 荷 数 量					
	JA仙台	JA名取岩沼	JA新みやぎ (いわでやま)	小 計	原種苗部	合 計
も う い っ こ	27,000	47,000	27,000	101,000	11,000	112,000
と ち お と め	0	0	0	0	92,000	92,000
に こ に こ ベ リ ー	0	0	0	0	26,000	26,000
合 計	27,000	47,000	27,000	101,000	129,000	230,000

【セル成型苗の生産供給実績】

(単位：本)

品 目 項 目	ト マ ト		キュウリ	ナ ス		その他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木		
生産計画本数	60,000	9,000	25,000	2,000	2,000	7,000	105,000

(4) 肉用牛の生産振興

① 白石牧場運営事業

増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり、昨年度に引き続き公共牧場ハブ機能強化事業に取り組み、育種改良の推進、計画的な交配（人工授精）及び受精卵移植技術により、優良種畜（高能力牛）の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

あわせて公共牧場機能強化等体制整備事業を活用し、牛舎等施設の整備を行い、整備後は関係機関と協力し、次世代を担う人材育成を目的とした担い手育成事業を実施する。

イ) 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

- 肉量型の優良子牛の生産及び配付
 - ・子牛生産頭数：219頭
 - ・子牛配付頭数：156頭（市場出荷及び現場後代検定）
- 優良子牛配付事業収入及び委託管理事業（預託）：111,070千円
 - ・子牛販売収入：100,920千円
 - ・肥育販売収入：8,250千円
 - ・委託管理事業（預託：哺乳事業）：1,900千円
- ハブ事業：1,600千円（受精卵の配布100個）
- その他の収入：5,506千円（現場後代検定協力金等）

家畜飼養頭数

（単位：頭）

区 分		品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数
				生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計	
繁 殖	繁殖（成牛）	黒毛和種	260	0	55	55	22	0	3	25	290
	繁殖（育成）	黒毛和種	1	0	34	34	0	35	0	35	0
	繁殖（子牛）	黒毛和種	176	219	0	219	156	42	9	207	188
	種 雄 牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	肥 育 牛	黒毛和種	15	0	8	8	11	0	0	11	12
計			454	219	97	316	189	77	12	278	492
初 妊 牛 事 業		黒毛和種	57	0	120	120	120	0	0	120	57
哺 乳 事 業		黒毛和種	0	0	10	10	10	0	0	10	0
計			57	0	130	130	130	0	0	130	57
合 計			511	219	227	446	319	77	12	408	549

ロ) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、優良雌牛初妊牛生産事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。そのため、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農みやぎが導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

- ・預託頭数：120頭
- ・事業収入：28,800千円

② 岩出山牧場管理受託事業

イ) 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、宮城県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

- 管理受託事業
 - ・預託育成事業
 - ・肉用牛繁殖育成事業
 - ・和牛産肉能力検定事業

○事業収入：78,496千円（宮城県委託料78,496千円）

家畜飼養頭数

（単位：頭）

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生産	組入	計	配布等	組替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0	0	180	180	180	0	180	0
検定牛（直検）	黒毛和種	14	0	20	20	0	20	20	14
基礎牛（成牛）	黒毛和種	65	0	9	9	11	0	11	63
基礎牛（育成牛）	黒毛和種	9	0	14	14	0	9	9	14
子 牛	黒毛和種	47	50	0	50	37	14	51	46
肥 育 牛	黒毛和種	33	0	16	16	18	0	18	31
合 計		168	50	239	289	246	43	289	168

ロ) 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

○預託頭数：180頭

○事業収入：9,759千円（預託料9,589千円、その他170千円）

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

① 農業農村整備工事等受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、1地区、事業費135,000千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

〔農業農村整備工事受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
暗渠排水工事	1地区	135,000	面積9.0ha

② 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費113,582千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

〔牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
保管施設維持管理業務	県内一円	12,870	宮城県
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	17,662	大崎市ほか
汚染牧草農地還元業務	登米市ほか	83,050	登米市ほか
合計		113,582	

③ 畜産公共事業

イ) 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、引き続き関係機関と連携し堆肥処理施設機械の修繕等を進める。

今年度はあさひな地区（大郷町）で92,400千円で改修工事を行う。また、南方・迫地区（登米市）、中田・石越地区（登米市）の調査設計業務を21,000千円で行う。

(実施計画)

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工 種	全体計画	2年度まで	3年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
あさひな (R2～R4)	施設整備	70,000		40,000	
	機械整備	40,000		40,000	
	測量設計費	15,000	9,966	4,000	
	事務費	12,500	996	8,400	
	小 計	137,500	10,962	92,400	
南方・迫 (R3～R5)	施設整備	107,600			
	機械整備	40,000			
	測量設計費	10,000		10,000	
	事務費	15,700		1,000	
	小 計	173,300		11,000	
2地区	合 計	310,800	10,962	103,400	

(調査業務)

(単位：千円)

地区名	工 種	全体計画
中田・石越 (R3)	調査費	10,000

ロ) 発注者支援（1級建築士事務所扱い）

県内各地域に設置されている畜産クラスター協議会と連携し、畜産クラスター事業により収益性の向上を図る畜産農家に対し、補助事業の適切な進捗管理を行うことを目的に、発注者支援を行う。

ハ) 草地畜産基盤整備事業（公共牧場整備事業）

畜産農家の経営効率の向上、規模拡大を支援するため、公共牧場における基本施設整備や農業用施設整備を行う。

（実施計画）

（単位：千円）

地 区 名 （事業年度）	工 種	全体計画	2年度まで	3年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
草 地 基 盤 整 備 事 業 丸 森 南 山 (H29～R3)	基本施設整備	106,763	65,621	41,142	
	農業施設整備	243,370	232,385	10,985	
	農機具導入	23,308	23,308	0	
	測量設計費	27,819	26,939	880	
	事務費	39,775	34,475	5,300	
	小 計	441,035	382,728	58,307	
1地区	合 計	441,035	382,728	58,307	

④ 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費69,600千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

（単位：千円）

事業項目	地 区	事業費	備 考
設計資料作成業務	県 内 一 円	75,200	宮城県
現場技術業務	県 内 一 円	14,800	宮城県
ため池調査等業務	県 内 一 円	2,000	宮城県
発注者支援業務	県 内 一 円	4,500	設計施工監理業務
機関関連業務	県 内 一 円	3,000	調査調整業務
特定鉱害復旧事業	県 内 一 円	2,100	
合 計		101,600	

⑤ 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS生産を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入：118,702千円（収穫作業 69,114千円、斡旋販売 49,588千円）

・稲WCS等収穫調製：261ha（内訳：稲226ha、飼料用とうもろこし35ha）

・斡旋、販売個数：稲WCS 16,270個（過年度分含む）

(6) その他

① 公共施設管理業務

宮城大学及び宮城県からの委託により、38,680千円の公共施設管理業務を行う。

(単位：千円)

事業種別	事業名	事業内容	受託料	備考
受託業務	公共施設管理業務	農場管理及び実習補助業務	32,630	宮城大学
		B S E 対策業務 (死亡牛検査補助業務)	6,050	宮城県
	合計		38,680	

② 特定鉱害復旧事業

農地等の有効利用と保全を図るため、臨時石炭鉱害復旧法48条の3の規定に基づく特定鉱害復旧事業の指定法人(平成13年11月22日指定)として、地表から深さ50m以内の垂炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等の復旧を行う。

4 公益法人経営

(1) 経営管理

① 中期経営プラン(第2期)の進行管理と実践

中期経営プラン(第2期)の目標達成に向け、事業の進捗状況を上半期後に取りまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

② 適正な会計処理と収支の安定

公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。
また、収支安定した事業展開を図るため、事業別に収支状況を把握し、新規事業の確保や各種引当金の積立を行う。

③ 適正な事務処理とコンプライアンスの推進

業務執行における法令遵守と秘密保持等公正確保のための研修等を引き続き実施する。

(2) 人材育成

安定的な事業継続のため将来の公社の中核的人材となり得る職員の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての公社機能を維持するため、技術研修への参加、各種資格の取得への支援、外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正 味 財 産 増 減 予 算

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目		公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
1 経常収益	3									
基本財産運用益	4	3,431,000	3,431,000	3,271,000	3,870,000	0	0	6,702,000	7,301,000	△ 599,000
特定資産運用益	5	6,115,000	6,433,000	697,000	778,000	0	0	6,812,000	7,211,000	△ 399,000
事業収益	6	2,980,148,000	2,936,822,000	17,908,000	12,457,000	△ 61,537,000	△ 25,393,000	2,936,519,000	2,923,886,000	12,633,000
農地集積事業収益	7	2,097,628,000	1,962,118,000	2,067,000	1,472,000	0	0	2,099,695,000	1,963,590,000	136,105,000
青年農業者育成事業収益	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原種苗事業収益	9	107,725,000	104,083,000	0	0	0	0	107,725,000	104,083,000	3,642,000
肉用牛生産振興事業収益	10	266,688,000	279,948,000	1,547,000	858,000	0	0	268,235,000	280,806,000	△ 12,571,000
基盤整備事業収益	11	478,692,000	561,163,000	14,294,000	10,127,000	△ 61,537,000	△ 25,393,000	431,449,000	545,897,000	△ 114,448,000
その他事業収益	12	29,415,000	29,510,000	0	0	0	0	29,415,000	29,510,000	△ 95,000
受取補助金等	13	382,932,000	428,027,000	0	0	0	0	382,932,000	428,027,000	△ 45,095,000
受取国庫補助金	14	0	44,000,000	0	0	0	0	0	44,000,000	△ 44,000,000
受取地方公共団体補助金	15	372,446,000	378,445,000	0	0	0	0	372,446,000	378,445,000	△ 5,999,000
その他補助金	16	10,486,000	5,582,000	0	0	0	0	10,486,000	5,582,000	4,904,000
受取負担金	17	11,382,000	11,615,000	1,265,000	1,290,000	0	0	12,647,000	12,905,000	△ 258,000
雑収益	18	296,000	274,000	100,000	0	0	0	396,000	274,000	122,000
引当金戻入額	19	475,000	419,000	0	0	0	0	475,000	419,000	56,000
引当金取崩額	20	288,000	624,000	0	0	0	0	288,000	624,000	△ 336,000
経常収益計	21	3,385,067,000	3,387,645,000	23,241,000	18,395,000	△ 61,537,000	△ 25,393,000	3,346,771,000	3,380,647,000	△ 33,876,000
2 経常費用	22									
事業費	23	3,459,484,000	3,413,916,000	0	0	△ 52,565,000	△ 10,543,000	3,406,919,000	3,403,373,000	3,546,000
棚卸高	24	△ 19,289,000	△ 9,115,000	0	0	0	0	△ 19,289,000	△ 9,115,000	△ 10,174,000
農地集積事業費	25	2,016,889,000	1,868,997,000	0	0	0	0	2,016,889,000	1,868,997,000	147,892,000
青年農業者育成事業費	26	43,561,000	40,175,000	0	0	0	0	43,561,000	40,175,000	3,386,000
原種苗事業費	27	20,812,000	12,878,000	0	0	0	0	20,812,000	12,878,000	7,934,000
人件費	28	536,807,000	559,023,000	0	0	0	0	536,807,000	559,023,000	△ 22,216,000
役員報酬	29	13,397,000	10,992,000	0	0	0	0	13,397,000	10,992,000	2,405,000
給料手当	30	224,968,000	226,376,000	0	0	0	0	224,968,000	226,376,000	△ 1,408,000
臨時雇賃金	31	210,144,000	227,984,000	0	0	0	0	210,144,000	227,984,000	△ 17,840,000
退職給付費用	32	17,954,000	21,276,000	0	0	0	0	17,954,000	21,276,000	△ 3,322,000
法定福利費	33	69,155,000	71,275,000	0	0	0	0	69,155,000	71,275,000	△ 2,120,000
福利厚生費	34	1,189,000	1,120,000	0	0	0	0	1,189,000	1,120,000	69,000
材料費	35	175,233,000	218,720,000	0	0	0	0	175,233,000	218,720,000	△ 43,487,000
種苗費	36	5,373,000	5,200,000	0	0	0	0	5,373,000	5,200,000	173,000
肥料費	37	4,187,000	3,750,000	0	0	0	0	4,187,000	3,750,000	437,000
飼料費	38	87,053,000	91,447,000	0	0	0	0	87,053,000	91,447,000	△ 4,394,000
医薬材料費	39	10,157,000	5,698,000	0	0	0	0	10,157,000	5,698,000	4,459,000
農薬費	40	1,050,000	1,100,000	0	0	0	0	1,050,000	1,100,000	△ 50,000
機械購入費	41	0	30,495,000	0	0	0	0	0	30,495,000	△ 30,495,000
材料費	42	62,463,000	76,393,000	0	0	0	0	62,463,000	76,393,000	△ 13,930,000
その他材料費	43	4,950,000	4,637,000	0	0	0	0	4,950,000	4,637,000	313,000
生産経費	44	348,713,000	367,396,000	0	0	△ 52,565,000	△ 10,543,000	296,148,000	356,853,000	△ 60,705,000
人工授精費	45	2,928,000	2,461,000	0	0	0	0	2,928,000	2,461,000	467,000
労務費	46	32,393,000	27,855,000	0	0	0	0	32,393,000	27,855,000	4,538,000
共通仮設費	47	612,000	1,519,000	0	0	0	0	612,000	1,519,000	△ 907,000

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
運 搬 費	48	7,437,000	8,740,000	0	0	0	7,437,000	8,740,000	△ 1,303,000
機械借上費	49	5,524,000	4,497,000	0	0	0	5,524,000	4,497,000	1,027,000
機械労務費	50	13,500,000	9,458,000	0	0	0	13,500,000	9,458,000	4,042,000
車 両 費	51	8,605,000	7,504,000	0	0	0	8,605,000	7,504,000	1,101,000
修 繕 費	52	35,806,000	22,987,000	0	0	0	35,806,000	22,987,000	12,819,000
外 注 費	53	219,308,000	260,439,000	0	0	△ 44,685,000	174,623,000	260,439,000	△ 85,816,000
測量試験費	54	22,100,000	21,431,000	0	0	△ 7,880,000	△ 10,543,000	14,220,000	3,332,000
その他生産経費	55	500,000	505,000	0	0	0	500,000	505,000	△ 5,000
奨 学 金	56	2,160,000	1,440,000	0	0	0	2,160,000	1,440,000	720,000
助 成 金	57	3,120,000	3,020,000	0	0	0	3,120,000	3,020,000	100,000
旅 費 交 通 費	58	5,320,000	8,109,000	0	0	0	5,320,000	8,109,000	△ 2,789,000
事 務 費	59	48,727,000	56,233,000	0	0	0	48,727,000	56,233,000	△ 7,506,000
消 耗 品 費	60	3,238,000	5,231,000	0	0	0	3,238,000	5,231,000	△ 1,993,000
通信運搬費	61	3,924,000	4,602,000	0	0	0	3,924,000	4,602,000	△ 678,000
図 書 費	62	586,000	703,000	0	0	0	586,000	703,000	△ 117,000
印刷製本費	63	6,330,000	8,370,000	0	0	0	6,330,000	8,370,000	△ 2,040,000
会 議 費	64	1,189,000	1,674,000	0	0	0	1,189,000	1,674,000	△ 485,000
食 糧 費	65	219,000	197,000	0	0	0	219,000	197,000	22,000
広告宣伝費	66	3,497,000	3,086,000	0	0	0	3,497,000	3,086,000	411,000
事業推進費	67	327,000	230,000	0	0	0	327,000	230,000	97,000
支払手数料	68	29,377,000	32,100,000	0	0	0	29,377,000	32,100,000	△ 2,723,000
その他事務費	69	40,000	40,000	0	0	0	40,000	40,000	0
租 税 負 担 金	70	37,714,000	45,457,000	0	0	0	37,714,000	45,457,000	△ 7,743,000
公 租 公 課	71	35,087,000	41,364,000	0	0	0	35,087,000	41,364,000	△ 6,277,000
負 担 金	72	2,627,000	4,093,000	0	0	0	2,627,000	4,093,000	△ 1,466,000
施 設 費	73	39,028,000	39,275,000	0	0	0	39,028,000	39,275,000	△ 247,000
賃 借 料	74	9,929,000	8,435,000	0	0	0	9,929,000	8,435,000	1,494,000
修 繕 費	75	3,196,000	5,189,000	0	0	0	3,196,000	5,189,000	△ 1,993,000
保 険 料	76	3,240,000	3,297,000	0	0	0	3,240,000	3,297,000	△ 57,000
水道光熱費	77	10,058,000	9,586,000	0	0	0	10,058,000	9,586,000	472,000
機械借上費	78	12,605,000	12,768,000	0	0	0	12,605,000	12,768,000	△ 163,000
委 託 費	79	128,261,000	116,629,000	0	0	0	128,261,000	116,629,000	11,632,000
報 償 費	80	150,000	150,000	0	0	0	150,000	150,000	0
車 両 費	81	20,621,000	23,991,000	0	0	0	20,621,000	23,991,000	△ 3,370,000
支 払 利 息	82	90,000	134,000	0	0	0	90,000	134,000	△ 44,000
減 価 償 却 費	83	44,934,000	48,163,000	0	0	0	44,934,000	48,163,000	△ 3,229,000
売買損失引当金繰入額	84	0	201,000	0	0	0	0	201,000	△ 201,000
工事等補償関係引当金繰入額	85	50,000	575,000	0	0	0	50,000	575,000	△ 525,000
貸倒引当金繰入額	86	6,503,000	12,415,000	0	0	0	6,503,000	12,415,000	△ 5,912,000
雑 費	87	80,000	50,000	0	0	0	80,000	50,000	30,000
管 理 費	88	0	0	23,220,000	18,393,000	0	23,220,000	18,393,000	4,827,000
人 件 費	89	0	0	16,734,000	11,096,000	0	16,734,000	11,096,000	5,638,000
役 員 報 酬	90	0	0	5,908,000	2,169,000	0	5,908,000	2,169,000	3,739,000
給 料 手 当	91	0	0	3,730,000	4,458,000	0	3,730,000	4,458,000	△ 728,000
臨時雇賃金	92	0	0	2,657,000	1,040,000	0	2,657,000	1,040,000	1,617,000
退職給付費用	93	0	0	1,995,000	1,901,000	0	1,995,000	1,901,000	94,000
法定福利費	94	0	0	2,164,000	1,228,000	0	2,164,000	1,228,000	936,000
福利厚生費	95	0	0	280,000	300,000	0	280,000	300,000	△ 20,000
旅 費 交 通 費	96	0	0	70,000	73,000	0	70,000	73,000	△ 3,000

(単位：円)

科目		公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増減
事務費	97	0	0	1,524,000	2,429,000	0	0	1,524,000	2,429,000	△ 905,000
消耗品費	98	0	0	535,000	382,000	0	0	535,000	382,000	153,000
通信運搬費	99	0	0	263,000	227,000	0	0	263,000	227,000	36,000
図書費	100	0	0	61,000	73,000	0	0	61,000	73,000	△ 12,000
印刷製本費	101	0	0	579,000	608,000	0	0	579,000	608,000	△ 29,000
会議費	102	0	0	62,000	81,000	0	0	62,000	81,000	△ 19,000
食糧費	103	0	0	24,000	10,000	0	0	24,000	10,000	14,000
交際費	104	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000	△ 5,000
支払手数料	105	0	0	0	1,043,000	0	0	0	1,043,000	△ 1,043,000
租税負担金	106	0	0	1,534,000	1,071,000	0	0	1,534,000	1,071,000	463,000
公租公課	107	0	0	22,000	23,000	0	0	22,000	23,000	△ 1,000
負担金	108	0	0	1,512,000	1,048,000	0	0	1,512,000	1,048,000	464,000
施設費	109	0	0	1,817,000	1,791,000	0	0	1,817,000	1,791,000	26,000
賃借料	110	0	0	40,000	30,000	0	0	40,000	30,000	10,000
保険料	111	0	0	120,000	106,000	0	0	120,000	106,000	14,000
水道光熱費	112	0	0	183,000	151,000	0	0	183,000	151,000	32,000
機械借上費	113	0	0	1,474,000	1,504,000	0	0	1,474,000	1,504,000	△ 30,000
委託費	114	0	0	1,342,000	1,718,000	0	0	1,342,000	1,718,000	△ 376,000
車両費	115	0	0	179,000	193,000	0	0	179,000	193,000	△ 14,000
減価償却費	116	0	0	20,000	22,000	0	0	20,000	22,000	△ 2,000
経常費用計	117	3,459,484,000	3,413,916,000	23,220,000	18,393,000	△ 52,565,000	△ 10,543,000	3,430,139,000	3,421,766,000	8,373,000
当期経常増減額	118	△ 74,417,000	△ 26,271,000	21,000	2,000	△ 8,972,000	△ 14,850,000	△ 83,368,000	△ 41,119,000	△ 42,249,000
2. 経常外増減の部	119									
1 経常外収益	120									
固定資産売却益	121	5,280,000	7,400,000	0	0	0	0	5,280,000	7,400,000	△ 2,120,000
雑収益	122	8,157,000	13,500,000	0	0	0	0	8,157,000	13,500,000	△ 5,343,000
経常外収益計	123	13,437,000	20,900,000	0	0	0	0	13,437,000	20,900,000	△ 7,463,000
2 経常外費用	124									
雑費	125	8,972,000	14,850,000	0	0	△ 8,972,000	△ 14,850,000	0	0	0
経常外費用計	126	8,972,000	14,850,000	0	0	△ 8,972,000	△ 14,850,000	0	0	0
当期経常外増減額	127	4,465,000	6,050,000	0	0	8,972,000	14,850,000	13,437,000	20,900,000	△ 7,463,000
当期一般正味財産増減額	128	△ 69,952,000	△ 20,221,000	21,000	2,000	0	0	△ 69,931,000	△ 20,219,000	△ 49,712,000
一般正味財産期首残高	129	2,490,703,083	2,547,058,953	△ 38,185,297	△ 38,465,130	0	0	2,452,517,786	2,508,593,823	△ 56,076,037
一般正味財産期末残高	130	2,420,751,083	2,526,837,953	△ 38,164,297	△ 38,463,130	0	0	2,382,586,786	2,488,374,823	△ 105,788,037
Ⅱ 指定正味財産増減の部	131									
受取補助金等	132	120,000,000	137,420,000	0	0	0	0	120,000,000	137,420,000	△ 17,420,000
基本財産運用益	133	0	0	3,271,000	3,870,000	0	0	3,271,000	3,870,000	△ 599,000
一般正味財産への振替額	134	△ 4,012,000	△ 415,000	△ 3,271,000	△ 3,870,000	0	0	△ 7,283,000	△ 4,285,000	△ 2,998,000
当期指定正味財産増減額	135	115,988,000	137,005,000	0	0	0	0	115,988,000	137,005,000	△ 21,017,000
指定正味財産期首残高	136	15,784,520	831,917	300,000,000	300,000,000	0	0	315,784,520	300,831,917	14,952,603
指定正味財産期末残高	137	131,772,520	137,836,917	300,000,000	300,000,000	0	0	431,772,520	437,836,917	△ 6,064,397
Ⅲ 基金増減の部	138									
当期基金増減額	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	140	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
基金期末残高	141	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
Ⅳ 正味財産期末残高	142	2,802,523,603	2,914,674,870	261,835,703	261,536,870	0	0	3,064,359,306	3,176,211,740	△ 111,852,434